

学会だより

デジタルデバイド解消のためのアジア太平洋通信連合 (APT) 会合 及び WTDC-02 準備委員会参加報告

通信総合研究所 若菜弘充 / Space Japan Review 誌編集委員長

デジタルデバイドという言葉には、いくつかの意味がある。先進国にとっては狭帯域と広帯域の違いを意味する。開発途上国では、情報通信技術 (ICT) やインターネットへアクセスする機会が、地域間や個人間あるいはビジネス間でギャップがあることをいう。言語や宗教によるギャップもあれば、国同士や国の内部での様々な違いがある。

デジタルデバイド解消のための APT 会合及び WTDC-02 準備委員会が、2002 年 2 月 13 日から 16 日にかけて、インドのニューデリーのレ・メリディアンホテルで開催された。アジア太平洋地域の 17 カ国から 96 名の参加があった。会合では、APT 加盟国及び情報通信技術関連会社が、デジタルデバイド解消に向けたそれぞれの構想やパートナーシップやリソースシェアリングについて議論を行った。会議後半では、トルコのイスタンブールで開催される世界通信開発会議 2002 (World Telecom Development Conference 2002, WTDC-02) に向けた準備委員会が開催され、9 件の提案文書を提出することが決まった。

デジタルデバイドに関する APT 会議としては今回が最初だが、2000 年 10 月に東京で開催された情報社会のための APT サミットにおいて採択された東京宣言とアクションプランに基づいて今回の会議が開催された。前回のこのサミットでは、情報、通信分野を担当する 30 カ国の大臣、秘書官、政府高官及び専門家並びに ITU、UN などの国際機関の長が参加した。2005 年までに、アジア太平洋地域におけるデジタルデバイドの軽減とすべての人にインターネットアクセスを実現するために、各国がアクションプランを実現するために最大限の努力を行うことが合意された。

本稿では今回の会議の内容を紹介したい。オープニングセッションでは APT の新会長の Narayan 氏が様々な国からの参加者に対する感謝を述べた後、ICT に関する APT の構想が、各国で行っている活動にシナジー効果を生み、デジタルデバイド解消に有効に働くと述べた。インド政府通信省の Ghosh 氏は、ICT の潜在能力、今後のノレッジワーカーが重要になると述べ、遠隔地のデジタルデバイドの解消には、モバイル SMS のように急速に進歩している技術が応用されることが必要であるとして、インド政府の政策を概説した。続いて、インド通信情報省の Sikdar 大臣が地域間の協力によってこの問題を解決する必要があること、パブリックアクセスを実現すること、マンパワーの技能を向上させること、郵便局や学校のような公共施設でインターネットが使用できるようにすることが必要であるとした。さらにローカルコンテンツ、通信市場の自由化、新たな技術の導入が必要であることを強調した。

続くセッションでは各代表者からデジタルデバイド解消の構想に関する発表があった。セッション1の座長は前 APT 会長の Jong-Soon Lee 氏が勤めた。OECD、国連の ESCAP、ITU の代表者によって各機関の取り組みが紹介された。ワーキンググループ、タスクフォース、コンファレンス、サミット開催等を通じて数多くの取り組みがなされていることが印象的であった。

各地域における活動をテーマとしたセッション2では、Lee 氏がデジタル技術、インターネットの到来が空間的、時間的な制約をうち破るものであると述べ、世界各国のデジタルデバイドの現状を、電話の普及率で比較し、インターネットホストの分布、インターネットの帯域、TV の普及率に焦点をあて、ICT 導入を早急に実現する必要があることを強調した。そのためには、創造的な政策が必要であり、公共と民間部門の連携、インフラ拡張の促進、市場原理に基づく政策の維持が必要であるとした。続く APT の Kumarapathirana 氏は、東京サミットに関する APT、ESCAP、ITU の取り組みについて述べた。特に、人的資源開発 (HRD) を始めとした APT の様々プログラムやパイロットプロジェクトについて述べ、これらの活動への参加者を募った。次に APCTT の Bischoff 氏は、ICT 分野への女性の参加の現状を示して、性的デバイド(ジェンダーデバイド)が存在することを明かにした。このために、アジア地域の女性は低技能職種につく割合が高いということだ。現在進めているプロジェクトをいくつか紹介した。女性が自己啓発のため ICT 技術を取り入れていると述べた。次の提案を行った。

- 1 . アクセス:サイバーカフェの設置。その他のリソースの提供。国の予算の特別配分。
- 2 . ICT を用いた教育や訓練の促進
- 3 . 性差別撤廃に向けた環境の設置

続く講演では、東南アジア教育大臣機関(SEAMEO)から Sadiman 氏が 15 地域センターによるアジア地域における教育、健康、文化的な活動を紹介して、次の提案を行った。

- 1 . SEAMEO のインフラを各公共インフラへ接続する必要がある。
- 2 . 既存の国際機関と地域機関との接続を行うべきである。
- 3 . コンテンツとインフラは同時に拡張すべき。
- 4 . 技能や知識を改善することにさらに焦点を当てるべき。

すなわち、教育や保健を促進するためには、インフラの整備と同時にコンテンツの充実を図る必要がある。

この後、アジア太平洋地域の各国の活動状況の報告が続くが、日本においてよく聞かされるような ICT 技術のビジネスとして面ではなく、各国の文化、経済、教育に対する影響力や期待を強く感じさせるものであった。いずれの機会に各国の状況を報告したい。